

日中韓が直面するエネルギー課題と今後の協力

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3月30日、弊所において、第3回となる日中韓共同エネルギーワークショップが開催された。第1回は2014年にソウルで、第2回は2015年に北京で開催され、今回は東京での開催となった。本会議には、中国からは国家発展改革委員会能源研究所、韓国からは韓国エネルギー経済研究院、日本からは弊所の3研究所のトップを含めた代表が参集し、日中韓のそれぞれが直面するエネルギー問題と課題解決に向けた取り組み、そしてそのための3カ国協力のあり方について意見交換が行われた。折しも満開直前となった桜が中国・韓国からの参加者を出迎える形となり、打ち解けた雰囲気の中で活発な議論が行われた。

今回の会議においては、3研究所のトップによる開会挨拶に引き続き、3カ国の総合エネルギー政策の課題、石油・ガス市場を巡る課題、原子力政策に関する課題、気候変動・環境政策に関する課題について、4つのセッションでのプレゼンテーションと議論が行われ、最後に今後の3カ国協力のあり方に関する意見交換があった。以下では、それぞれのセッションにおける主要な議論に関して、筆者にとって特に印象に残ったポイントを整理する。

最初の総合エネルギー政策に関するセッションでは、3月16日に閉幕した中国・全人代で採択された第13次5カ年計画における主要なエネルギー政策目標に関する報告、わが国エネルギーミックス実現に向けた様々な政策の取り組み、韓国におけるエネルギー関連新産業育成も含めた総合的取り組み、等に関する発表に基づき、議論が行われた。筆者にとって興味深かったのは、中国及び韓国の参加者から、日本のエネルギーミックス実現の可能性について、とりわけ原子力目標や省エネ目標の達成可能性をどう見るか、という点で多くの関心が示されたことである。また、万が一の未達成の場合のガス・石油等化石燃料需要と市場への影響をどう見るか、という点でも高い関心が示された。また、4月1日から始まる電力小売全面自由化というトピックを受けて、日本の電力・ガスシステム改革がなぜ進められているかの背景要因や今後の帰趨についての高い関心が示されたことも興味深い点であった。

石油・ガス問題を議論するセッションでは、LNG市場の流動性を高め、市場機能を向上させるためにどのような取り組みが必要か、という点に議論が集中した。日中韓の3カ国は世界のLNG市場における主要な消費国・輸入国であり、当面続くと想定される需給緩和の状況を踏まえ、LNGがより大きな役割を果たすためには何が求められるのか、という視点での議論があった。市場流動性を高めるための方策としては、取引柔軟性の制約要因と

なっている仕向け地条項の撤廃・緩和に向けた取り組みが急務である点、アジアの需給状況を反映する取引ハブの形成が大きな課題となっている点など、活発な意見交換が行われた。なお、石油問題について、筆者にとって非常に興味深かったのは、日中韓の 3 カ国が共通して精製設備の過剰問題に直面し、石油政策及び石油産業としての重大な課題となっている点である。国毎に詳細な事情には差異があるものの、北東アジアの石油精製市場全体としての共通課題として今後検討して行く必要があるのではないか、と感じた。

原子力に関するセッションでは、安全性向上に向けた取り組み、社会受容性に関わる諸問題、バックエンド問題等が共通課題として議論された。過酷事故の実際の発生の有無によって、原子力問題を巡る課題の深刻さの度合いには 3 カ国でやはり大きな違いがある。また、電力需要の成長の差異、現時点での発電構成の差異も原子力を巡る情勢に 3 カ国で違いをもたらしている。しかし両国の発表を聞いて、改めて福島事故が中国・韓国の原子力問題にも様々な影響を及ぼしている点を実感させられることとなった。基本的には、3 カ国共に 3E の観点から、原子力は重要とのスタンスをエネルギー政策上とっている。しかし、再稼働を巡る不確実性や 2030 年目標（電源の 20~22%）実現に向けた諸課題等に直面する日本だけでなく、中韓も社会受容性問題を始めとして固有の課題がある。安全性を高め、社会受容性を向上するため、各国がそれぞれ取り組み強化することは当然であるが、福島事故の教訓共有化を始め 3 カ国での有意義な協力のあり方を改めて考える必要があろう。

気候変動・環境問題に関しては、「パリ協定」合意を踏まえて、日中韓それぞれが提出した INDC の内容やそれをどう評価するか、といった点での報告や議論が行われた。提出された INDC での GHG 削減目標を達成するための、エネルギー需給構造改革に対する取り組みの内容等が紹介され、いずれも今後の取り組みが重要で、かつ容易でない、という論点での報告があった。また、GHG 排出削減の手法としての排出権取引や炭素税に関して、各国国内での議論・評価を問う意見交換もあり、日中韓それぞれの差異が浮き彫りになる面もあった。また、中国の発表においては、PM2.5 等の大気汚染問題に対する取り組みについて詳しい報告があり、興味深かった。深刻な大気汚染問題に直面し、北京・上海等における拘束性のある目標・規制の導入が第 13 次 5 カ年計画に盛り込まれている点など、中国政府が真剣に状況改善を図ろうとしている意欲を感じた。気候変動および大気汚染対策の進捗は、世界最大のエネルギー消費大国である中国の石炭消費を抑制し、再エネ、原子力等の非化石エネルギー、そして天然ガスの需要拡大に影響するだけに、今後の帰趨が大いに注目される。

最後の、日中韓におけるエネルギー協力のあり方に関する意見交換では、様々な協力可能分野が挙げられたが、時間軸を意識し優先度を付けた対応が必要という点で議論が収斂した。その上で、当面の優先課題としては、LNG 市場の流動性・市場機能向上に向けた取り組みに関する協力を焦点を当て、中長期の課題として、次回の 3 カ国共同ワークショップに向けて議論を深めていくという基本方針が示された。国際エネルギー市場の重心がますますアジアにシフトして行く中で、今後の日中韓のエネルギー協力の重要性は一層高まっていくことになるだけに、今後の具体的協力の進展が注目される。

以上